

24.5 堺市 ↔ 環境省

→ご照会の件につきましては、「循環型社会形成推進交付金復旧・復興枠の交付方針について」  
(平成 24 年 3 月 15 日付け環廃対発第 120315001 号 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
廃棄物対策課長通知) により示されております。

貴市については、平成 24 年 3 月 30 日付け環廃対発第 120330002 号により、環境大臣より具体的な  
広域処理の協力を要請したところであり、受入れについてご検討いただいている状況にあることから、  
広域処理の可能性がある施設整備事業として復旧・復興枠の対象と判断したものです。

なお、受入条件の検討や被災地とのマッチングを実施したものの、結果として広域処理が行われ  
ない場合でも、交付金の返還義務が生じるものではありません。

【以下、前回の本市の論点整理⑤番です。】

広域処理事案に関連しまして、清掃工場建設事業費等にかかる循環型社会形成推進交付金に対し  
震災復興財源を適用しないよう貴省にお願いしております。本市の考え方は、その一連の経過にも  
表れておりますので、併せて記載いたします。現在、大阪府を通じ、当該財源で措置される交付金の  
執行にかかる条件について確認しておりますが、現時点でまだ、ご回答をいただいております。

循環型社会形成推進交付金要望の経過

平成 21 年 度	民主党（幹事長、政務官等）要望を実施 政務官より、交付金を満額措置するために事業の平準化について要望を受け る。	
平成 22 年 度	政務官の要望に基づき、事業費の平準化を実施 要望額 280,812 千円に対し、最終交付決定額 964,319 千円	
平成 23 年 度	要望額 3,210,305 千円に対し、最終交付決定額 2,115,016 千円 内示不足額 1,095,289 千円	
	5 月	大阪府同行で、近畿地方環境事務所に満額追加を要望
	6 月	民主党、環境大臣政務官、環境省担当課への満額追加を要望 政務官より、事業仕分で一律 10%カットによる内示不足であり、 環境省としても市町村の要望を受け、満額措置出来るよう補正 予算を含め検討して行くと返事を受ける。
	8 月	第 1 回追加所要額調べで、内示不足額の追加要望額を回答。
	10 月	第 2 回所要額調べで、通常枠での追加内示を要望。
	1 月	平成 24 年度交付金要望額調査にて、通常枠及び日本再生重点化 措置枠で要望。 平成 23 年度 3 次補正予算に係る循環型社会形成推進交付金追加 所要額調べ（再調査）にて、要望書により回答。
平成 24 年 度	2 月	平成 24 年度循環型社会形成推進交付金所要額調査にて、通常 枠、再生枠から復旧・復興枠に変更申請出来る事業についての 調査で、堺市は該当なしで回答。
	3 月	通常枠及び日本再生重点化措置枠での満額措置を要望。
平成 24 年 度	4 月 13 日	要望額（清掃工場＋東工場基幹改良事業） 4,063,248 千円に対 し満額内示を受ける。 但し、復旧・復興枠（東日本大震災復 興事業費）。

環境省の回答  
↓  
堺市から質問